

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日
東

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所
コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 6671-9525
定時株主総会開催予定日 2024年3月30日 配当支払開始予定日 2024年4月1日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	25,432	15.2	3,394	454.9	3,579	262.5	2,488	—
2022年12月期	22,067	19.4	611	△57.5	987	△32.8	66	△88.0

(注) 包括利益 2023年12月期 2,719百万円(—%) 2022年12月期 △427百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	52.29	—	31.3	20.4	13.3
2022年12月期	1.45	—	1.2	6.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,248	11,253	58.5	236.33
2022年12月期	15,907	4,630	29.1	100.93

(参考) 自己資本 2023年12月期 11,253百万円 2022年12月期 4,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,548	△2,532	△777	6,492
2022年12月期	1,328	△3,121	1,929	5,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	596	896.9	10.8
2023年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	666	26.8	8.3
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		35.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	28,730	13.0	3,097	△8.8	3,142	△12.2	2,028	△18.5	42.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	52,757,800株	2022年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	5,139,478株	2022年12月期	6,879,539株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	47,599,257株	2022年12月期	45,878,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,635	15.2	4,289	52.8	4,493	45.7	2,419	—
2022年12月期	21,388	18.7	2,806	△13.3	3,083	△4.1	113	△50.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	50.84		—					
2022年12月期	2.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,172	9,855	54.2	206.96
2022年12月期	14,911	3,357	22.5	73.18

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,855百万円 2022年12月期 3,357百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,845	13.0	4,331	△3.6	2,142	△11.5	44.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	22,067百万円	25,432百万円	3,364百万円	15.2%
営業利益	611百万円	3,394百万円	2,782百万円	454.9%
経常利益	987百万円	3,579百万円	2,592百万円	262.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	66百万円	2,488百万円	2,422百万円	—

2011年11月に提供を開始したクラウドサービスは、ご利用いただいている契約社数が61,000社、契約ユーザーライセンス数が280万人を突破し堅調に推移しております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、クラウド上で提供するサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は25,432百万円(前期比15.2%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は22,283百万円(前期比19.5%増)となっております。利益項目につきましては、従業員数増加等により人件費が増加した一方、前期の積極的な広告宣伝投資に対して当期は認知度維持のための投資に抑えていることにより広告宣伝費が減少した影響等から、営業利益は3,394百万円(前期比454.9%増)となり、為替予約に係る為替差益が減少した影響等から、経常利益は3,579百万円(前期比262.5%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は2,488百万円(前期は66百万円の利益)となりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長や認知獲得のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。特にエコシステムについては、2023年12月末時点でパートナー社数は約450社、パートナー企業が提供する連携サービスは350サービス以上とエコシステムによるビジネスが堅調に拡大しており、クラウド関連事業の国内売上高の62.9%にあたる13,410百万円がパートナー経由の売上となり、パートナー販売割合が年々増加しております。クラウドサービスの需要が拡大する中で、特に「kintone」に関しては、用途の多様化や高度化、そして内製化のニーズが高まっています。そのようなクラウド時代のニーズの変化に対応できるパートナー戦略を実施すべく、従来のパートナープログラムを大幅にリニューアルして2021年に開始した「Cybozu Partner Network」は、3年目を迎えました。当期も引き続きパートナー施策やプロダクト強化を推進し、パートナーとの強固なエコシステムを構築、そして顧客価値の最大化に取り組みました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、2023年12月末時点の国内契約社数が32,800社と順調に推移し、売上高については連結ベースで13,012百万円(前期比24.9%増)となりました。前期から引き続き「業務改善に役立つクラウドサービス」としての認知獲得を目的とした広告展開をしてまいりましたが、当期については「業務改善のためのアプリが自分で作れる」という「kintone」の製品価値を伝えるべく、2023年10月より新しいTVコマercialの放送を開始しました。エンタープライズ領域のDX(デジタルトランスフォーメーション)手段としてノーコード・ローコードツールの採用が進む中、「kintone」はプログラミングの専門知識がなくても容易にシステムを構築できるという特性から「現場の人が主体の業務改善」を支援するツールとして利用が拡大しています。

このように「kintone」の利用が拡大する中、引き続き自治体への導入が拡大し、2023年12月末時点の自治体導入数は約290となり、そのうち全庁導入は前期比で12倍となりました。「kintone」による自治体DXをさらに推進すべく、2022年4月から実施している自治体向けの「kintone 1年間無料キャンペーン」や自治体で全職員へ導入する場合に適用される「kintone全職員導入キャンペーン価格」等の施策を当期も引き続き実施しました。さらに、2023年7月からは小規模市町村を主な対象として提供される「kintone」を基盤とした自治体DXプログラム「自治体まるごとDXボックス」の提供を開始し、本格導入や全庁展開を引き続き促進しております。

さらに、販売パートナーチャネルの拡大として、引き続き地方銀行との連携を強化しています。銀行内にICTコンサルティング専門部隊を設置していただき、当社は当該ICTコンサルティング部門へ向けて「kintone」研修等を実施し、顧客へのコンサル提案をサポートしています。2023年12月末時点で全国20行以上の地方銀行と協業しており、実働約6年間で地方銀行によるコンサルティングにより約600社に「kintone」を中心としたサイボウズ製品を導入いただいております。引き続き、IT活用提案を通じて、地方中小企業の生産性向上や働きやすい企業創生実現に向け活動してまいります。

○その他の製品・サービス

各製品ともにクラウドサービスの販売が堅調に増加しました。中小企業向けグループウェア「サイボウズOffice」では2023年12月末時点の国内累計導入社数が78,600社、売上高については連結ベースで5,312百万円(前期比4.4%増)となり、売上高の85.4%がクラウドサービスとなりました。中堅・大規模組織向けグループウェア「サイボウズGaroon」では2023年12月末時点の国内累計導入社数が7,400社、売上高については連結ベースで5,006百万円(前期比9.7%増)、売上高の66.0%がクラウドサービスとなり中堅・大規模な組織でもクラウドサービスの需要が増加していることが伺えます。また、メール共有サービス「Mailwise」では2023年12月末時点の国内累計導入社数が14,400社、売上高については連結ベースで787百万円(前期比16.0%増)、売上高の94.1%がクラウドサービスとなりました。

○信頼性強化への取り組み

多くのユーザーの皆様により長く安心してご利用いただくため、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力しております。特にクラウドサービスの信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行っております。

2021年9月には当社が提供しているクラウドサービスが「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(以下:ISMAP、読み:イスマップ)」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているサービスであると認定され、2023年度も継続してISMAPクラウドサービスリストに登録されています。これを継続することで、行政機関が安心してサイボウズのクラウドサービスをご検討、導入いただけたと考えております。

また、2023年12月には当社が海外向けに提供するクラウドサービス「kintone」において、内部統制を評価する「SOC2 Type1保証報告書」を受領しました。当報告書は、米国公認会計士協会(AICPA)が定めたTrustサービス規準のうち「セキュリティ」などに関わる内部統制を外部監査人が第三者の立場として評価したものです。

今後も政府情報システムの要件への対応をはじめ、国際基準を満たす内部統制やセキュリティ脅威への対応に継続して取り組み、信頼できる安心で安全なクラウドサービスを提供することで、チームワークあふれる社会づくりに貢献してまいります。

○市場からの評価

当社は、株式会社日経BPが発行する「日経BPガバメントテクノロジー 2023年秋号 自治体ITシステム満足度調査2023-2024 グループウェア/ビジネスチャット部門」において第1位を獲得しました。同部門では、通算9回目(2010年、2013~2018年、2021年、2023年)の獲得となります。

また、当社のカスタマーセンターは、『HDI-Japan』が主催する、2023年「HDI格付けベンチマーク」対応記録毎/モニタリング評価(電話)において、2018年、2019年、2022年に続き通算4回目、2年連続で最高ランクである三つ星を獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

グローバル市場での2023年12月末時点における導入社数は、米国市場では860社（前期比1.2%増）、中華圏市場では1,380社（前期比6.2%増）、その他アジア市場では1,180社（前期比8.3%増）となり、堅調に推移しております。中国では、日系企業を中心に売上が伸長したほか、台湾の契約数は、前年比約130%となり、そのうちの7割がローカル企業での受注となりました。その他アジア市場でも、タイを筆頭に、シンガポールやマレーシアでもローカル企業の受注件数が増加しており、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社などのパートナーとの協業を軸に活動してまいりました。また、米国では、2022年に株式会社リコーとの協業を始動し、2023年2月にはクラウド型の業務アプリケーションツール「RICOH Kintone plus」をリリースしました。今後もパートナーとの連携を強化しつつ、グローバル展開を加速してまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2023年度には講演106件、研修・コンサルティング186件を実施しました。このほかに、チームワークをサポートする活動として、非営利団体向け支援や地方創生支援、学校における働き方改革を実現するための学校BPR(Business Process Re-engineering)支援、「kintone」で災害対策のIT化を支援する「災害支援プログラム」など多岐にわたり取り組んでおります。今後もサイボウズ流のチームワークやメソッドを活かし、社会のチームワーク向上や災害支援・防災のために活動してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	15,907百万円	19,248百万円	3,340百万円
負債合計	11,277百万円	7,995百万円	△3,282百万円
純資産合計	4,630百万円	11,253百万円	6,623百万円

資産合計につきましては、現金及び預金や売掛金が増加、クラウドサービス用のサーバー増設等により工具、器具及び備品が増加、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ3,340百万円増加し、19,248百万円となりました。

負債合計につきましては、課税所得の増加により未払法人税等が増加した一方、金融機関からの借入返済により借入金が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ3,282百万円減少し、7,995百万円となりました。

純資産合計につきましては、剰余金配当596百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する当期純利益2,488百万円の計上により利益剰余金が増加、第三者割当による自己株式処分により資本剰余金が4,045百万円増加、自己株式が454百万円減少した影響等から、前連結会計年度末に比べ6,623百万円増加し、11,253百万円となり、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,367百万円増加し、6,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,328百万円	4,548百万円	3,220百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,121百万円	△2,532百万円	588百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,929百万円	△777百万円	△2,706百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、4,548百万円の収入となりました。これは前期に計上した広告宣伝費等の支払いによる未払金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2,532百万円の支出となりました。これはクラウドサービス投資の一環としてサーバー等を取得したことに伴う固定資産取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、777百万円の支出となりました。これは自己株式の処分による収入があった一方、金融機関からの借入返済や配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の連結売上高はクラウド事業の契約社数が61,000社を超え引き続き伸長し、28,730百万円となる見込みです。クラウド事業の堅調な売上増加を踏まえ、次期も引き続き将来の収益力を高めるための積極的な投資を行いたいと考えております。特に、人員採用や昇給等に伴い人件費が増加し、クラウド事業拡大に伴いデータセンターの運用、保守等の費用についても増加する予定です。また、広告宣伝投資につきましては、2023年は認知度維持のための投資へ抑えたものの、次期につきましては、国内での更なる売上拡大のため、kintoneのTVコマercial等を増やし積極的な投資を実施する予定です。

この結果、利益項目につきましては、連結営業利益は3,097百万円、連結経常利益は3,142百万円となる予定です。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,028百万円となる見通しです。

なお、当社はクラウド事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、予測値は常に変動いたします。今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124	6,492
売掛金	2,821	3,419
未収入金	738	832
仕掛品	0	3
原材料及び貯蔵品	31	40
その他	546	728
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	9,257	11,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,220	1,281
減価償却累計額	△525	△622
建物（純額）	695	658
工具、器具及び備品	7,337	9,047
減価償却累計額	△4,437	△5,681
工具、器具及び備品（純額）	2,900	3,366
建設仮勘定	0	-
その他	-	3
減価償却累計額	-	△0
その他（純額）	-	3
有形固定資産合計	3,596	4,028
無形固定資産		
ソフトウェア	122	200
ソフトウェア仮勘定	15	34
その他	19	30
無形固定資産合計	156	265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,547
敷金及び保証金	877	869
繰延税金資産	700	946
その他	29	77
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,897	3,442
固定資産合計	6,650	7,735
資産合計	15,907	19,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	0
短期借入金	2,200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,480	-
未払金	1,335	805
未払費用	1,030	1,338
未払法人税等	251	1,121
契約負債	3,613	3,838
ポイント引当金	58	40
その他	171	715
流動負債合計	11,143	7,860
固定負債		
資産除去債務	130	130
その他	3	4
固定負債合計	133	134
負債合計	11,277	7,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	5,022
利益剰余金	3,928	5,820
自己株式	△1,800	△1,346
株主資本合計	3,718	10,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	858
為替換算調整勘定	228	284
その他の包括利益累計額合計	911	1,142
純資産合計	4,630	11,253
負債純資産合計	15,907	19,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,067	25,432
売上原価	1,951	2,364
売上総利益	20,116	23,068
販売費及び一般管理費		
人件費	7,854	8,828
業務委託費	1,000	986
広告宣伝費	6,452	4,313
研究開発費	270	889
退職給付費用	37	38
その他	3,889	4,618
販売費及び一般管理費合計	19,505	19,674
営業利益	611	3,394
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	5	14
協賛金収入	80	84
為替差益	293	75
会費収入	32	37
その他	36	32
営業外収益合計	449	250
営業外費用		
支払利息	23	2
業務受託費	18	16
売上債権売却損	28	42
投資事業組合運用損	3	0
その他	0	3
営業外費用合計	73	64
経常利益	987	3,579
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	0	26
特別利益合計	0	27
特別損失		
減損損失	46	17
固定資産除売却損	2	11
投資有価証券評価損	-	49
特別損失合計	49	78
税金等調整前当期純利益	938	3,528
法人税、住民税及び事業税	678	1,363
法人税等調整額	193	△323
法人税等合計	871	1,039
当期純利益	66	2,488
親会社株主に帰属する当期純利益	66	2,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	66	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	174
為替換算調整勘定	32	56
その他の包括利益合計	△493	230
包括利益	△427	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△427	2,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	5,175	△1,800	4,966
会計方針の変更による 累積的影響額			△763		△763
会計方針の変更を反映し た当期首残高	613	976	4,412	△1,800	4,202
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 当期純利益			66		66
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△484	△0	△484
当期末残高	613	976	3,928	△1,800	3,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,209	195	1,405	6,371
会計方針の変更による 累積的影響額				△763
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,209	195	1,405	5,608
当期変動額				
剰余金の配当				△550
親会社株主に帰属する 当期純利益				66
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△526	32	△493	△493
当期変動額合計	△526	32	△493	△977
当期末残高	683	228	911	4,630

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,928	△1,800	3,718
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4,045		454	4,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,045	1,892	454	6,392
当期末残高	613	5,022	5,820	△1,346	10,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	683	228	911	4,630
当期変動額				
剰余金の配当				△596
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,488
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174	56	230	230
当期変動額合計	174	56	230	6,623
当期末残高	858	284	1,142	11,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938	3,528
減価償却費	1,536	1,987
ソフトウェア償却費	58	63
固定資産除売却損益 (△は益)	2	10
固定資産受贈益	△0	△26
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	49
減損損失	46	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
受取利息及び受取配当金	△6	△19
支払利息	23	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△230	△597
未収入金の増減額 (△は増加)	△571	△95
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	1	△1
未払金の増減額 (△は減少)	5	△639
未払費用の増減額 (△は減少)	203	298
契約負債の増減額 (△は減少)	124	211
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	58	△18
その他	△166	323
小計	2,075	5,082
利息及び配当金の受取額	6	19
利息の支払額	△23	△2
法人税等の支払額	△731	△555
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,854	△2,268
無形固定資産の取得による支出	△128	△182
投資有価証券の取得による支出	△109	△75
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△29
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
その他	2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,200
長期借入れによる収入	2,800	-
長期借入金の返済による支出	△319	△2,480
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	4,499
配当金の支払額	△550	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929	△777
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	5,124
現金及び現金同等物の期末残高	5,124	6,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月5日付で、株式会社リコーから第三者割当による自己株式処分の払込を受けました。当該自己株式処分により、当連結会計年度において資本剰余金が4,045百万円増加、自己株式が454百万円減少しております。この結果等により、当連結会計年度末において資本剰余金が5,022百万円、自己株式が1,346百万円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	738	737
一定期間にわたり移転される財又はサービス	21,329	24,695
顧客との契約から生じる収益	22,067	25,432
外部顧客への売上高	22,067	25,432

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	100円93銭	236円33銭
1株当たり当期純利益金額	1円45銭	52円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	66	2,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	66	2,488
期中平均株式数(株)	45,878,293	47,599,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。